平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名　スミダコーポレーション株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6817　URL　http://www.sumida.com
代表者　(役職名) 代表執行役CEO　(氏名) 八幡　滋行
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO　(氏名) 本多　慶行　TEL 03-3272-7100

四半期報告書提出予定日　平成25年5月13日　配当支払開始予定日　平成25年5月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	14,228	15.0	240	14.7	160	△8.8	26	△73.1
24年12月期第1四半期	12,375	△6.7	209	△65.9	176	△73.4	98	△76.3

(注)包括利益　25年12月期第1四半期　1,867百万円　(55.5%)　24年12月期第1四半期　1,209百万円　(△25.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	1.38	―
24年12月期第1四半期	5.14	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	49,925	11,689	21.9	569.73
24年12月期	46,790	9,866	19.7	479.38

(参考) 自己資本　25年12月期第1四半期　10,945百万円　24年12月期　9,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	5.00	5.00	5.00	5.00	20.00
25年12月期	5.00				
25年12月期(予想)		5.00	5.00	5.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	62,300	21.4	2,300	34.7	1,770	60.8	500	△27.7	21.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

当社は平成25年4月22日を払込期日とする公募により普通株式3,500,000株を発行しております。また、平成25年5月10日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、普通株式500,000株を発行する予定です。平成25年12月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記公募増資による普通株式3,500,000株及び上記第三者割当増資による普通株式500,000株の増加株式を含めて再計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	19,944,317 株	24年12月期	19,944,317 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	732,448 株	24年12月期	732,361 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	19,211,940 株	24年12月期1Q	19,212,149 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会の開催)

当社は、平成25年5月8日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報等 …… 9
（７）重要な後発事象 …… 10
４．補足情報 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間では、ユーロ圏を中心に不安定な部分が残るものの、米国で景気回復の基調が強まり、中国経済も持ち直しの兆候が現れ始め、世界経済の不透明さが和らいできました。

当第１四半期連結累計期間における電子部品業界は、家電製品関連ではパソコンや薄型テレビなどの需要に回復が見られず低迷しましたが、スマートフォンやタブレット型端末は新製品が相次いだこともあり、堅調を維持しました。車載関連は前年から引き続き堅調に推移しました。インダストリー分野では産業機器、建設機械向けは伸び悩んだものの、再生可能エネルギー関連が好調に推移しました。

こうした中、中期経営計画のステージⅠ（オペレーションの再編成と基礎固め）の２年目にあたる今期は、前期に引き続いて「収益性の向上」、「グローバル・キャッシュ・マネジメント」、「プロダクト・マネジメント」及び「激変する外部環境に対する適応力の強化」を重点項目として取り組み、企業価値の向上に努めました。

当第１四半期連結累計期間の売上高は家電製品関連には回復が見られなかったものの、車載関連が北米、日本で堅調であったこと、インダストリー分野では設備投資の低迷から産業機器、建設機械が伸び悩んだものの、再生可能エネルギー関連が堅調に推移したことに加え、前年同期に比べ円安/米ドル高・ユーロ高に推移したこと等から、前年同期比15.0%増の14,228百万円となりました。営業利益は同14.7%増の240百万円、経常利益は同8.8%減の160百万円となりました。四半期純利益は前年同期の税金費用がマイナス（四半期純利益に対してプラスの影響）だったことが影響し、同73.1%減の26百万円となりました。

（報告セグメントの状況）

当第１四半期連結累計期間における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

① アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、家電製品関連でパソコンや薄型テレビ等に依然として停滞感がみられたものの、車載関連の需要が堅調に推移したこと、インダストリー分野において再生可能エネルギー向けが好調だったことなどから、当第１四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.9%増の9,055百万円になりました。営業利益は同15.4%減の388百万円となりました。

② ＥＵ事業

ＥＵ事業は、家電関連向け、産業機器向けが伸び悩んだものの、車載関連が引き続き堅調に推移したことから、当第１四半期連結累計期間の売上高は前年同期比18.7%増の5,173百万円となりました。営業利益は同9.5%減の302百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における資産は49,925百万円となりました。商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加などにより流動資産が1,373百万円増加し、恒常的な設備投資及び円安の影響で有形固定資産の円貨額が増加したこと等により固定資産が1,762百万円増加しました。これにより、当第１四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比3,135百万円増加しております。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は38,235百万円となりました。支払手形及び買掛金、また、円安の影響で借入金の円貨額が増加したこと等から、前連結会計年度末比1,312百万円増加しております。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は11,689百万円となりました。四半期純利益26百万円を計上したこと、主に円安が進んだため為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比1,796百万円減少したこと等により、1,822百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.7%から21.9%となり、１株当たり純資産額は479円38銭から569円73銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比36百万円増加し、2,594百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は955百万円（前第１四半期連結累計期間は41百万円の収入）となりました。

売上債権の増加による242百万円等の資金流出があったものの、たな卸資産の減少による233百万円、仕入債務の増加による106百万円、減価償却費による659百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は764百万円（前第１四半期連結累計期間は573百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による738百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は390百万円（前第１四半期連結累計期間は374百万円の支出）となりました。長期借入により580百万円、社債の発行により600百万円等の資金調達があったものの、短期借入金の返済による389百万円、長期借入金の返済による571百万円、社債の償還による500百万円等の支出があったことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年２月15日の「平成24年12月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は平成25年4月22日を払込期日とする公募により普通株式3,500千株を発行しております。また、平成25年５月10日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、普通株式500千株を発行する予定です。平成25年12月期の通期業績予想に記載の１株当たり当期純利益は、上記公募増資による普通株式3,500千株及び上記第三者割当増資による普通株式500千株の増加株式を含めて再計算しております。

平成25年12月期の通期連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）は以下のとおりであります。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	62,300	21.4	2,300	34.7	1,770	60.8	500	△27.7	21 54

（前提となる為替レートは１米ドル=90円、１ユーロ=120円としております。）

【業績の予想に関する留意事項】

上記の業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

IAS第19号に関する改訂が平成23年６月16日に公表され、平成25年１月１日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第１四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は11百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は39百万円減少しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608	2,648
受取手形及び売掛金	10,384	11,188
商品及び製品	4,230	4,017
仕掛品	1,055	1,233
原材料及び貯蔵品	2,850	3,217
未収還付法人税等	226	297
その他	1,979	2,107
貸倒引当金	△58	△60
流動資産合計	23,277	24,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,211	10,915
機械装置及び運搬具	26,664	29,493
工具、器具及び備品	4,108	4,425
土地	1,292	1,324
リース資産	958	972
建設仮勘定	1,046	1,115
減価償却累計額	△29,508	△32,324
有形固定資産合計	14,773	15,921
無形固定資産		
のれん	2,402	2,464
その他	762	793
無形固定資産合計	3,164	3,257
投資その他の資産	5,459	5,980
固定資産合計	23,397	25,159
繰延資産	114	114
資産合計	46,790	49,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,474	3,867
短期借入金	10,163	10,393
1年内償還予定の社債	1,000	1,120
1年内返済予定の長期借入金	2,395	3,226
未払法人税等	260	301
その他	2,973	3,138
流動負債合計	20,267	22,047
固定負債		
社債	5,650	5,630
長期借入金	9,011	8,187
退職給付引当金	805	913
その他	1,189	1,456
固定負債合計	16,655	16,188
負債合計	36,923	38,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	7,029	7,029
利益剰余金	7,269	7,200
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	19,991	19,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	34
為替換算調整勘定	△10,806	△9,011
その他の包括利益累計額合計	△10,781	△8,976
少数株主持分	656	744
純資産合計	9,866	11,689
負債純資産合計	46,790	49,925

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	12,375	14,228
売上原価	10,208	11,904
売上総利益	2,167	2,324
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	132	193
従業員給料及び手当	744	739
減価償却費	62	57
研究開発費	284	266
その他	733	827
販売費及び一般管理費合計	1,957	2,084
営業利益	209	240
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	3
為替差益	98	－
デリバティブ評価益	48	106
その他	9	7
営業外収益合計	161	117
営業外費用		
支払利息	166	108
為替差損	－	49
その他	28	38
営業外費用合計	195	197
経常利益	176	160
特別利益		
固定資産売却益	77	2
受取保険金	127	－
その他	3	－
特別利益合計	208	2
特別損失		
固定資産除売却損	4	8
事業構造改善費用	50	－
災害による損失	76	－
特別役員退職慰労金	315	－
特別損失合計	447	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△62	155
法人税等	△186	93
少数株主損益調整前四半期純利益	123	61
少数株主利益	25	35
四半期純利益	98	26

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	123	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	9
為替換算調整勘定	1,075	1,796
その他の包括利益合計	1,085	1,805
四半期包括利益	1,209	1,867
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184	1,831
少数株主に係る四半期包括利益	25	35

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△62	155
減価償却費	549	659
のれん償却額	67	78
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	166	108
為替差損益（△は益）	△0	△0
事業構造改善費用	50	－
デリバティブ評価損益（△は益）	△48	△106
売上債権の増減額（△は増加）	△419	△242
たな卸資産の増減額（△は増加）	646	233
仕入債務の増減額（△は減少）	△199	106
その他	△484	247
小計	260	1,236
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	△156	△126
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△68	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	28	－
定期預金の預入による支出	△3	△0
有形固定資産の取得による支出	△781	△738
貸付金の回収による収入	0	－
関係会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	182	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,556	△389
長期借入れによる収入	2,100	580
長期借入金の返済による支出	△1,188	△571
社債の発行による収入	2,000	600
社債の償還による支出	△715	△500
配当金の支払額	△0	△96
その他	△14	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374	△390
現金及び現金同等物に係る換算差額	446	235
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△460	36
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	2,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,390	2,594

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,017	4,358	12,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	148	263	411
計	8,165	4,621	12,786
セグメント利益	458	333	792

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	792
全社費用（注）	△582
四半期連結損益計算書の営業利益	209

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
注記すべき事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	アジア・パシフィック事業	ＥＵ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,055	5,173	14,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	391	619
計	9,283	5,564	14,848
セグメント利益	388	302	690

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	690
全社費用（注）	△449
四半期連結損益計算書の営業利益	240

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
注記すべき事項はありません。

※ IAS第19号に関する改訂が平成23年６月16日に公表され、平成25年１月１日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間より、一部の連結子会社では改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第１四半期連結累計期間におけるＥＵ事業のセグメント利益は11百万円増加しております。

（７）重要な後発事象

平成25年４月５日付の代表執行役ＣＥＯの決定による新株式発行及び当社株式の売出しに関し、平成25年４月15日に発行価格及び売出価格等を決定されました。なお、公募による新株式発行につきましては平成25年４月22日に払込が完了しております。４月30日現在の資本金は8,027百万円、発行済株式総数は23,444千株となります。

１．公募による新株式発行（一般募集）

（１）	発行する株式の種類及び数	普通株式	3,500,000株
（２）	発行価格	１株につき	486円
（３）	発行価格の総額		1,701,000,000円
（４）	払込金額	１株につき	463.41円
（５）	払込金額の総額		1,621,935,000円
（６）	増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	810,967,500円
		増加する資本準備金の額	810,967,500円
（７）	申込期間		平成25年４月16日(火)～平成25年４月17日(水)
（８）	払込期日		平成25年４月22日(月)

２．株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

（１）	売出株式数		500,000株
（２）	売出価格	１株につき	486円
（３）	売出価格の総額		243,000,000円
（４）	申込期間		平成25年４月16日(火)～平成25年４月17日(水)
（５）	受渡期日		平成25年４月23日(火)

３．第三者割当による新株式発行

（１）	発行する株式の種類及び数	普通株式	500,000株
（２）	払込金額	１株につき	463.41円
（３）	払込金額の総額		（上限）231,705,000円
（４）	増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	（上限）115,852,500円
		増加する資本準備金の額	（上限）115,852,500円
（５）	申込期間（申込期日）		平成25年５月９日(木)
（６）	払込期日		平成25年５月10日(金)

４．資金の使途

設備投資資金等

４．補足情報

設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値

（単位：百万円）

区分	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年１月１日 至　平成25年３月31日）
設備投資	791	761
減価償却費	549	659
研究開発費	284	266